

平成29年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成29年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成30年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成29年度決算の概況」以下の29年3月期比、29年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや経費が増加したことなどにより、前年同期比5億82百万円減少の32億31百万円となりました。
●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比4億50百万円減少の40億38百万円となりました。
●経常利益は、不良債権処理額が減少したことや株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比1億44百万円増加の47億40百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比3億77百万円増加の35億19百万円となりました。

（単位：百万円）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務粗利益	16,780	△265	17,045
（コア業務粗利益）	(15,973)	(△397)	(16,370)
国内業務粗利益	16,435	△321	16,756
資金利益	15,033	△454	15,487
役務取引等利益	611	48	563
その他業務利益	790	85	705
（うち国債等債券関係損益）	(807)	(132)	(675)
国際業務粗利益	344	55	289
資金利益	320	53	267
役務取引等利益	3	△0	3
その他業務利益	21	3	18
（うち国債等債券関係損益）	(-)	(-)	(-)
経費（除く臨時処理分）	12,742	186	12,556
人件費	7,001	△54	7,055
物件費	4,913	137	4,776
税金	827	103	724
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,038	△450	4,488
コア業務純益	3,231	△582	3,813
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,038	△450	4,488
うち国債等債券関係損益	807	132	675
臨時損益	702	595	107
② 不良債権処理額	417	△66	483
貸出金償却	417	△52	469
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	-	△8	8
債権等売却損	0	△4	4
（貸倒償却引当費用①+②）	417	△66	483
株式等関係損益	299	157	142
③ 貸倒引当金戻入益	616	196	420
④ 偶発損失引当金戻入益	24	24	-
⑤ 償却債権取立益	461	155	306
その他臨時損益	△281	△4	△277
経常利益	4,740	144	4,596
特別損益	△61	△24	△37
固定資産処分損	59	48	11
減損損失	1	△25	26
税引前当期純利益	4,679	121	4,558
法人税、住民税及び事業税	743	△153	896
法人税等調整額	416	△103	519
法人税等合計	1,159	△256	1,415
当期純利益	3,519	377	3,142
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△684	△442	△242

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比3億85百万円増加の35億55百万円となりました。

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連結粗利益	16,941	△255	17,196
資金利益	15,381	△401	15,782
役務取引等利益	657	55	602
その他業務利益	903	93	810
営業経費	13,202	161	13,041
① 貸倒償却引当費用	417	△69	486
貸出金償却	417	△55	472
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	△8	8
債権等売却損	0	△4	4
株式等関係損益	299	157	142
② 貸倒引当金戻入益	618	208	410
③ 偶発損失引当金戻入益	24	24	—
④ 償却債権取立益	461	155	306
持分法による投資損益	26	0	26
その他経常損益	67	△19	86
経常利益	4,819	178	4,641
特別損益	△61	△24	△37
税金等調整前当期純利益	4,757	154	4,603
法人税、住民税及び事業税	750	△158	908
法人税等調整額	428	△86	514
法人税等合計	1,178	△245	1,423
当期純利益	3,579	399	3,180
非支配株主に帰属する当期純利益	23	14	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555	385	3,170
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	△686	△455	△231

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,085	△444	4,529
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,038	△450
職員一人当たり（千円）	4,717	△527	5,244
(2) コア業務純益	3,231	△582	3,813
職員一人当たり（千円）	3,774	△680	4,454
(3) 業務純益	4,038	△450	4,488
職員一人当たり（千円）	4,717	△527	5,244

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	30年3月末	29年3月末比	29年3月末
	資金運用勘定残高	1,390,749	35,708
うち貸出金	1,026,039	35,920	990,119
うち有価証券	357,428	3,653	353,775
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,372,133	27,655	1,344,478
うち預金	1,300,677	29,214	1,271,463
うち譲渡性預金	49,310	233	49,077
うち借入金	29,700	9,600	20,100
うち社債	—	△3,000	3,000
うちコールマネー	371	△414	785

(2) 平残

（単位：百万円）

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
	資金運用勘定残高	1,339,689	2,664
うち貸出金	984,672	27,228	957,444
うち有価証券	335,508	△28,401	363,909
うちコールローン	9,821	4,254	5,567
資金調達勘定残高	1,348,163	33,392	1,314,771
うち預金	1,266,616	27,150	1,239,466
うち譲渡性預金	52,768	△1,565	54,333
うち借入金	31,452	14,433	17,019
うち社債	1,800	△1,200	3,000
うちコールマネー	717	△184	901

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.18	△0.04	1.22
貸出金利回 (B)	1.21	△0.09	1.30
有価証券利回	1.14	0.10	1.04
資金調達利回 (C)	0.04	△0.01	0.05
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
外部負債利回	0.04	△0.30	0.34
預金等原価 (D)	0.98	△0.02	1.00
資金調達原価 (E)	0.98	△0.02	1.00
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.14	△0.03	1.17
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.23	△0.07	0.30
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	△0.02	0.22

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期	
		29年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.16	△0.04	1.20
貸出金利回 (B)	1.21	△0.10	1.31
有価証券利回	1.11	0.09	1.02
資金調達利回 (C)	0.03	△0.01	0.04
預金等利回	0.03	△0.01	0.04
外部負債利回	-	△0.28	0.28
預金等原価 (D)	0.97	△0.03	1.00
資金調達原価 (E)	0.98	△0.02	1.00
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.12	△0.03	1.15
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	△0.07	0.31
総資金利鞘 (A) - (E)	0.18	△0.02	0.20

5. ROE【単体】

(単位：%)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
	コア業務純益ベース	3.98	△0.72
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.97	△0.56	5.53
業務純益ベース	4.97	△0.56	5.53
経常利益ベース	5.84	0.18	5.66
当期純利益ベース	4.34	0.47	3.87

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)}
÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	807	132
売却益	1,008	△1,165	2,173
償還益	—	—	—
売却損	64	△1,429	1,493
償還損	136	132	4
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	299	157	142
売却益	378	216	162
売却損	78	59	19
償却	0	△0	0

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成30年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が9.16%、連結が9.18%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.16%	△0.53%	9.69%
(2) 自己資本 ①－②	69,118	91	69,027
コア資本に係る基礎項目 ①	69,600	224	69,376
コア資本に係る調整項目 ②	481	133	348
(3) リスク・アセット	754,180	41,989	712,191
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	30,167	1,680	28,487

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 平成30年3月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.18%	△0.49%	9.67%
(2) 自己資本 ①－②	69,451	303	69,148
コア資本に係る基礎項目 ①	69,927	428	69,499
コア資本に係る調整項目 ②	475	125	350
(3) リスク・アセット	756,181	41,616	714,565
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	30,247	1,665	28,582

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,140	△229	5,369
	破綻先債権	619	△84	703
	実質破綻先債権	4,520	△145	4,665
	危険債権	16,941	△2,876	19,817
	要管理債権	941	△265	1,206
	小計(A)	23,023	△3,370	26,393
	正常債権	1,010,521	40,379	970,142
	債権額合計	1,033,545	37,010	996,535

(単位：%)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.50	△0.04	0.54
	破綻先債権	0.06	△0.01	0.07
	実質破綻先債権	0.44	△0.03	0.47
	危険債権	1.64	△0.35	1.99
	要管理債権	0.09	△0.03	0.12
	小計	2.23	△0.42	2.65
	正常債権	97.77	0.42	97.35
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
保全額(B)		19,142	△2,863	22,005
貸倒引当金		3,238	△321	3,559
担保保証等		15,903	△2,543	18,446

(単位：%)

保全率(B) / (A)	83.14	△0.23	83.37
--------------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	619	△82	701
	延滞債権額	21,306	△3,080	24,386
	3カ月以上延滞債権額	70	70	—
	貸出条件緩和債権額	871	△335	1,206
	合計	22,867	△3,427	26,294
(部分直接償却額)		(4,016)	(△436)	(4,452)
貸出金残高(未残)		1,026,039	35,920	990,119

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.01	0.07
	延滞債権額	2.08	△0.38	2.46
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.04	0.12
	合計	2.23	△0.43	2.66

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比	29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	630	△83	713
	延滞債権額	21,308	△3,080	24,388
	3カ月以上延滞債権額	70	70	0
	貸出条件緩和債権額	871	△335	1,206
	合計	22,879	△3,430	26,309
(部分直接償却額)		(4,016)	(△436)	(4,452)
貸出金残高(未残)		1,025,791	35,849	989,942

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△0.01	0.07
	延滞債権額	2.08	△0.38	2.46
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	△0.04	0.12
	合計	2.23	△0.43	2.66

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	4,595	△785	5,380
一般貸倒引当金	1,414	△568	1,982
個別貸倒引当金	3,181	△217	3,398

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	4,732	△812	5,544
一般貸倒引当金	1,483	△584	2,067
個別貸倒引当金	3,249	△227	3,476

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		619	385 (159)	233	— (4)	— (221)
実質破綻先		4,520	2,867 (1,582)	1,653	— (489)	— (795)
破綻懸念先		16,941	10,584 (8,945)	2,886	3,471 (5,109)	—
要 注 意 先	要管理先	1,074	91	982	—	—
	その他の要注意先	105,226	36,796	68,430	—	—
正常先		905,161	905,161	—	—	—
合計		1,033,545	955,887	74,186	3,471	—

- (注) 1. () 内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 4,016百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	619	393	226	100.00%	破産更生等債権	5,140	破綻先債権	619	
実質破綻先	4,520	3,235	1,285	100.00%			延滞債権	21,306	
破綻懸念先	16,941	11,831	1,638	79.51%	危険債権	16,941			
要 注 意 先	(うち要 管理債 権)	(941)	(442)	(88)	(56.45%)	要管理債権	941	3カ月以上 延滞債権	70
								貸出条件緩 和債権	871
	要管理先	1,074	538	95	59.03%	小計	23,023	合計	22,867
	その他の要 注意先	105,226			正常債権	1,010,521			
正常先		905,161							
合計		1,033,545			合計	1,033,545			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,026,039	35,920	990,119
製造業	75,948	△157	76,105
農業，林業	6,871	90	6,781
漁業	708	△161	869
鉱業，採石業，砂利採取業	1,879	98	1,781
建設業	51,471	△1,714	53,185
電気・ガス・熱供給・水道業	3,909	1,128	2,781
情報通信業	3,928	615	3,313
運輸業，郵便業	18,538	△1,202	19,740
卸売業，小売業	71,365	1,651	69,714
金融業，保険業	96,432	6,198	90,234
不動産業，物品賃貸業	156,171	13,905	142,266
サービス業等	96,778	1,512	95,266
地方公共団体	132,711	7,301	125,410
その他	309,324	6,656	302,668

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	22,867	△3,427	26,294
製造業	3,412	△416	3,828
農業，林業	118	5	113
漁業	—	△0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	205	△38	243
建設業	3,701	△415	4,116
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	54	△3	57
運輸業，郵便業	365	△156	521
卸売業，小売業	3,218	58	3,160
金融業，保険業	1	△4	5
不動産業，物品賃貸業	1,485	△1,223	2,708
サービス業等	5,136	△890	6,026
地方公共団体	—	—	—
その他	5,167	△344	5,511

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
消費者ローン残高	290,858	9,212	281,646
うち住宅ローン残高	270,294	7,951	262,343
うちその他ローン残高	20,563	1,261	19,302

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出比率	76.79	0.47	76.32

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に29年3月末比294億46百万円増加し、1兆3,499億87百万円となりました。
 ●貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより、29年3月末比359億20百万円増加し、1兆260億39百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,349,987	29,446	1,320,541
うち新潟県内	1,192,528	23,490	1,169,038
貸出金	1,026,039	35,920	990,119
うち新潟県内	690,992	9,909	681,083

(2) 平残

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,319,385	25,586	1,293,799
うち新潟県内	1,180,097	20,471	1,159,626
貸出金	984,672	27,228	957,444
うち新潟県内	666,653	△2,316	668,969

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では29年3月末比26億53百万円増加し、1,265億57百万円となりました。

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預り資産	126,557	2,653	123,904
投資信託	39,171	△221	39,392
公共債	16,464	△2,474	18,938
保険	70,921	5,348	65,573

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに171億9百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		△30	△18	3	34	△12	5	17
その他有価証券		17,139	△2,622	19,935	2,795	19,761	21,449	1,687
	株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19
	債券	4,937	△1,632	4,956	18	6,569	6,616	46
	その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620
	合計	17,109	△2,640	19,938	2,829	19,749	21,454	1,705
	株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19
	債券	4,907	△1,650	4,959	52	6,557	6,621	64
	その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,048百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

		30年3月末				29年3月末		
		評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		△30	△18	3	34	△12	5	17
その他有価証券		17,139	△2,622	19,935	2,795	19,761	21,449	1,687
	株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19
	債券	4,937	△1,632	4,956	18	6,569	6,616	46
	その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620
	合計	17,109	△2,640	19,938	2,829	19,749	21,454	1,705
	株式	6,117	△35	6,137	19	6,152	6,172	19
	債券	4,907	△1,650	4,959	52	6,557	6,621	64
	その他	6,084	△955	8,841	2,757	7,039	8,660	1,620

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,048百万円であります。

IV. 平成30年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	31年3月期 予想	30年3月期	
		30年3月期比	実績
経常利益	3,530	△1,210	4,740
当期純利益	2,280	△1,239	3,519

2. 連結

(単位：百万円)

	31年3月期 予想	30年3月期	
		30年3月期比	実績
経常利益	3,580	△1,239	4,819
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300	△1,255	3,555

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。